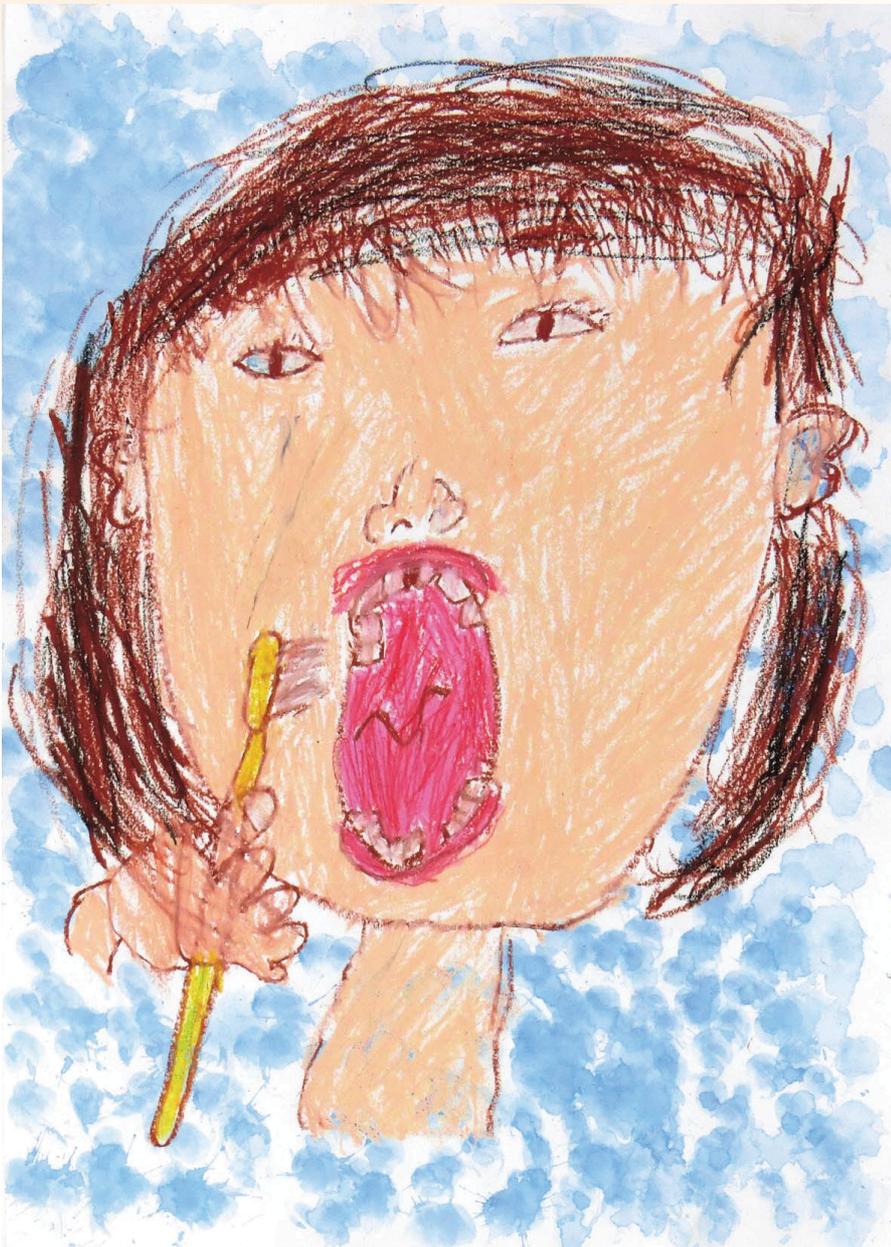




- P2 平成28年度決算を認定
- P3 補正予算を可決
- P4 賛否一覧
- P5~16 一般質問で町政を問う
- P17 常任委員会活動報告
- P18 出前講座、有明海に漂着
- P19 最近の議員活動、視察対応
- P20 要望書、編集後記

議 会 だ だ よ り

■ 標題は白石小学校6年 重富莉乃さんの作品です



■ 表紙は有明西小学校1年 いちのせりりあさんの作品です「ピカピカ歯みがき」

平成29年9月定例議会

平成28年度会計決算6件をそれぞれ認定

決算は監査委員の審査意見を付して議会に提出され、すべて認定されました。

審査意見 (要旨)

白石町監査委員 吉村秋馬
溝上良夫

平成28年度の決算審査は、7月18日から8月3日までの期間で実施した。その結果、決算計数は正確に処理されていることを確認した。ついで、8月23日に町長へ審査意見書を提出した。

①町税の不納欠損額は、前年度に比べ増加している。納税者の不公平感を招かないよう十分留意していただきたい。町税の収納率は上昇しており、徴収に関する職員の努力について大いに評価する。

②事務処理全体においては、重大な誤りは見られなかった。使用料等について、年度末に収入未済となっているものがみられたので、出納整理期間を有効に活用していただきたい。

③特別会計については、国民健康保険の広域化が予定されているが、被保険者の立場に立った事業の遂行と、農業集落排水事業及び特

定環境保全公共下水道の接続率の向上に努めていただきたい。

最後に、普通交付税の優遇措置が減少していく中において、今後さらに行財政運営の合理化に努め、人員管理についても適材適所の配置でよりよい業務効果が得られるよう尽力されたい。また、全体の奉仕者として認識を新たにし、町民の福祉と行政サービスの向上に努められるよう希望する。



町長に意見書を提出する監査委員

各会計決算

	歳入	歳出
一般会計	133億4,926万円	127億3,325万円
国民健康保険特別会計	40億5,052万円	41億2,078万円
後期高齢者医療特別会計	3億1,152万円	3億1,040万円
農業集落排水特別会計	3億2,312万円	3億1,693万円
特定環境保全公共下水道特別会計	6億9,974万円	6億9,342万円

水道事業会計決算

	収入	支出
収益的収支 (税込)	6億1,369万円	5億8,789万円
資本的収支 (税込)	2,235万円	1億3,602万円

資本的収入額が支出額に不足する額は、当年度分資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填されました。

9月定例議会概要

9月定例議会は、9月5日から15日までの11日間で行いました。町長からは、平成28年度各会計決算や補正予算など17件の議案が提出されました。各議案は本会議での審査を経て、認定・可決しました。一般質問は12人が行い、道の駅、教育、集中豪雨対策、人口減少問題、障害者福祉などについて、執行部の考えを質しました。

一般会計補正予算 **3億6,171万円を増額・可決**
協働による多文化共生型地域日本語教室開設費など

一般会計予算総額は **144億7,690万円に**

◆産地パワーアップ事業(500万円)

農業の競争力強化を図るための支援として、玉葱べと病の対策として土づくりや排水対策を推進するため、必要な機械の購入に係る費用の一部を助成するもの。

ピックアップ



◆さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業(314万円)

水田農業の担い手が取り組む省力化、低コストのための新技術の導入や米・麦・大豆の高品質と安定生産に必要な機械・施設等の整備に対する助成をするもの。

◆協働による多文化共生型地域日本語教室開設費(17万円)

町内に居住する外国人と日本人との相互理解を推進するため、町民が多文化共生型地域日本語教室を開設し、運営に協力するボランティアを育成する費用を支援するもの。

◆観光費(8万円)

観光推進協議会において観光パンフレットを作成するにあたり、町外出身の方や若い方で組織するワーキングチームで議論しながら新しい観点で作成したいため、その会議や研修費等を措置するもの。

◆砂防施設整備費(2,200万円)

鳥巣地区にある廃止ため池を砂防堰堤として整備し土砂災害等への備えをするもの。



議事を進行する片瀨栄二郎議長

平成29年9月議会定例会には、
 9月6日⇒46人 9月7日⇒18人
 9月8日⇒31人
 合計95人もたくさんの方が傍聴
 にお越しいただきました。民生児童委
 員会、老人会、商工会青年部など多数
 の傍聴に感謝します。
 これからも皆さんの傍聴をお待ち
 しています！



賛否一覽

賛成 …… ○ 反対 …… ● 欠席 …… 欠

議案番号	議案	結果	友田香将雄	重富邦夫	中村秀子	定松弘介	川崎一平	前田弘次郎	溝口誠	大串武次	吉岡英允	片瀨彰	草場祥則	井崎好信	内野さよ子	西山清則	溝上良夫
9月定例会	69	平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	70	平成28年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	71	平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	72	平成28年度農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	73	平成28年度特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	74	平成28年度水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	75	個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	76	保育園設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	77	財産の譲与	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	78	人権擁護委員候補者の推薦(東島啓子氏)	異議ない 旨答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	79	人権擁護委員候補者の推薦(林田由里子氏)	異議ない 旨答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	80	平成29年度一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	81	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	82	平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	83	平成29年度農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	84	平成29年度特定環境保全公共下水道特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
85	平成29年度水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。

議会ポスト ご意見紹介

初めて傍聴に来ましたが、議会での質問等を聞いて皆さまの熱心な気持ちが伝わってきました。大変勉強になりました。テレビで見るより、生の議会を見るべきと感じました。

(60歳代男性)





友田香将雄 議員

問 有休不動産の活用を視野に入れ、積極的なまちづくりを

答 まずは空き家バンク制度を十分に活用していきたい

議員 新規事業として「空き家バンク事業」が今年度取り組まれている。現在の進捗状況と、ホームページの運用開始時期はどうなっているか。

白石創生推進専門監 現在制度創設の準備を行っており、今後は宣伝媒体としてホームページの制作に取り組んでいく予定。年内をめどに制度設計を行い、実

施をしていく。

議員 他自治体における空き家バンクの実態を調べると、登録物件数が少ない事により、当制度を十分に活用できていない状況がある。本町の空き家バンク事業が運用開始から最大限の効果を上げられるよう、空き家所有者の方への登録支援策が必要では。

白石創生推進専門監

空き家不動産をお持ちの方が積極的に登録をして頂けるよう支援策を事業発足と同時に考えていきたい。

議員 使える空き家の有効利用を検討する一方、特定空家等の対策も喫緊の対策が必要である。危険家屋への対策として、東

近江市では空き家を解体した建物の土地について競売に付すことで解体費用の回収を行い、また長崎市では空き家と土地を市に寄付することを条件に解体を行い、土地の有効活用を図っているなどの事例がある。本町でも危険家屋対策に積極的に取り組めないか。

総務課長

危険性が高い空き家の所有者等に、適正管理における相談・助言を現状行っている。本町としては、まずは根気強くお願いをしていく考え

である。

議員 近年、遊休不動産を活用して中心市街地の活性化を図る「リノベーションまちづくり」が、全国的に導入され始めている。補助金に頼らず、民間主導で実行し、有休不動産の有効活用が特徴であるなど、今後の町づくりに必要と考える。本町としても積極的に導入すべきでは

白石創生推進専門監

現時点では考えていない。全国的には本取組により理想的なサイクルを生み出し、結果を出している地域があることは承知しているが、今の時点では、空き家バンク制度を活用した支援から始めていく。

議員 まちづくり

について勉強をする機会を増やすため、セミナーや場づくりなどの支援を出来ないか

白石創生推進専門監

地域のキーパーソンの把握又はその方

達をつなぐ役割が町としても不足していると感じている。人材発掘を期待する上でも、

町内リーダーの方々

問 スポーツ大会・イベント等を誘致できないか

答 町内で民間の宿泊施設が無いため他自治体とは違った取り組みが必要と考える

議員 町外のスポーツ団体との交流促進や大会・イベントなどを町内へ誘致することで、町内スポーツの振興につながる

こと、町外から人が来ることで町の経済活性化に繋げることが出来る。本町として今後は積極的な誘致を進めていく必要があるのではないか。

生涯学習課長

大会等の誘致については、スポーツ振興や町の活性化に大変有効であると考えるが、本町では民間の宿泊施設が無いため、他自治体が行っている施策とは別の取り組みが必

要ではと考えている。

議員 観光の面からも宿泊施設の確保が今後必要ではないか

生涯学習課長 民泊・ゲストハウスなどが方策の一つと考えるが、解決するにあたっては様々な課題も出てくるので、他自治体の情報を収集しながら今後研究を行っていく。



●毎年2000人を超える参加者の歌垣の郷ロードレース大会



前田弘次郎 議員

問「道の駅しろいし」の整備は

答 平成30年度末のオープンを目指して整備していく

議員

オープンまで2年を切ったが、現在の進捗状況とオープンまでの具体的な工事のスケジュールは。

産業創生課長

本年度8月上旬に各種手続き等が完了をしたことから、まず、造成工事に着手していくこととしており、最初に建物を建てる部分の盛土工事、その後道の駅用地の地盤改良や擁壁等の工事を11

の駅しろいしの施設

に関する、直売所、レストラン、ファストフードコーナーを併設する計画としているが、やはり白石町の農水産物を絡めた商品を提供していき、白石町の良さを伝えていきたいと考えている。

議員

オープンカフェなどの考えがあるのか。

産業創生課長

ワーキングチームの意見としては、ランチタイムを14時までに設定し、それ以降から16時くらいまでをカフェに切り替えてはという案が出ている状況である。

議員

この広く美しい白石平野の景観を見せるために2階にレストランを設置する計画となっているので、展望デッキ等にも椅子、テーブルを設置し、カフェとしても最大限活用できればと思っ

ている。

議員

1階でのフードサービスは、どのような物を計画されているのか。

産業創生課長

ワーキングチームでは、ファストフードのメニューとして佐賀牛や玉葱のかき揚げを使ったうどんやそば、おいしい白石産の米と海苔を使ったおにぎり、

議員

新たな果樹を使ったジェラート、蓮根を使ったれんこんチップス等を販売できたらという素案になっている。

議員

「道の駅しろいし」は白石町の歴史や観光の発信場所だと考えるが町の考えは、

産業創生課長

観光に関するワーキングチームを立ち上げる計画としている。道の駅を軸とした新たな観光のあり方、道の駅を通過点にするのではなく、もっと町の中に

人を呼び込み、観光と

いうキーワードをかためた仕掛けが必要だと考えている。そのためには、町民皆様や各種団体等の協力なしでは実現することが困難であるため、今後連携を図りながら道の駅で発信できる観光資源について完成させていきたいと考えている。

議員

6次産業推進事業の進捗状況は。

産業創生課長

平成26年度から平成28年度までの3年間の実績としては、22事業者34品が開発されている。なお、今年度も引き続き「売れる加工品づくり講座」を開講しているが、今現在の状況では約10品程度が今年度完成するのではな

議員

いかと予測している。

議員

「道の駅しろいし」に出品する商品は白石町内産に限るとの考えだが、それは、

現在でも変わりはないか。

町長

白石町内に道の駅を造るので、町内にお金が落ちる方策を講じたいと考え、昨年度からは果樹の試験栽培に取り組み、本年度からは新規農産物の試験栽培に取り組みもついている。このようなことから、以前から申し上げているとおり「道の駅しろいし」に関しては、オール白石産ということまでチャレンジしていきたいと考えている。



●売れる加工品講座



重富邦夫 議員

問 白石町公共施設等総合管理計画が策定されたが、計画の方針は

答 「持続的な行財政運営」と「適切な公共サービスの提供」の両立が基本

議員 施設総量最適化のための数値目標は、九州平均水準を目標に30%の削減を目指すこととされているが、この進め方は、

白石創生推進専門監

約12万㎡から8万㎡へ削減の数値目標を達成するために、公共建築物を細かく分類し老朽化・利用状況・経過年数・維持管理コ

スト等から総合的に判断し、機能の集約化や複合化、場合によっては民間への売却や除却等により総量の削減を図る必要がある。

議員 学校教育系

施設の床面積は全体の半分以上の51.5%であるが、どのような対応をするのか。

白石創生推進専門監

学校教育系施設に

ついては、単に財政の面だけでなく将来的な児童生徒数の推移、教育の質の確保や地域とのつながりなど、慎重に検討する必要がある。

議員 土木施設等

のインフラは、生活する上で必要不可欠と思うが、その考え方は、

白石創生推進専門監

インフラである道路、橋りょう、上下水道等については統合や廃止などによる総量削減は困難と考える。都市公園以外の公園や運動場については、公共建築物に準じて検討していく必要がある。

議員 公共施設の

維持管理に積極的に民間を活用することはできないのか。

白石創生推進専門監

民間活用については当然、考えるべきだと認識している。公民連携「PPP」の手法を用い、民間のアイデ

アやノウハウを活用することで良質な公共サービスの提供につながるを期待している。

議員 廃止後の施設

や跡地の民間活用は、

白石創生推進専門監

個別の施設により異なるが、用途を廃止

問 町民主体のまちづくりには、幅広い町民の意見が必要では

答 「町長と語る会」を開催する

議員 これからの

地方公共団体は、自らのアイデアで自らの未来を切り拓いていくことが求められる。そのためにも、広く町民の声を取り込んで行政に活かしていく必要は、

白石創生推進専門監

広聴制度の充実として3月議会で町長が表明した「町長と語る会」を今年度中の開催を目標に町民の皆

した施設等については「まちづくり」や「地域」に貢献できることが望ましいと考える。

※PPPとは

パブリックプライベート・パートナーシップの略称であり、官と民がパートナーを組んで事業を行う新しい官民協力の形態

どのようにして促進、活性化させるのか。

町長 私の2期目の公約の中にも、「地域を盛り上げる(中略)参加と協働の町づくり」を掲げている。現在の地方行政は人口減少や財政状況を考えて、行政だけでやることには限界がある。まちづくりのためには、町民皆様の力やアイデアが欠かせず、それぞれの得意分野で力を発揮し、町民の方々と二人三脚で進んでいくことで魅力あるまちづくりができると考えている。



●多くの人で賑わったしろいし夏祭り



内野さよ子 議員

問 須古城の史跡指定の状況について

答 県の指導を受けながら、史跡指定の可能性を検討していきたい

議員

県内の中近世の城館調査が実施されている。中でも須古城については、石垣や虎口などの遺構が良好に残存しており、龍造寺隆信の実質的な本城として機能していたことが分かったところである。今後、史跡指定については有力であると聞いているがその状況について問う。

生涯学習課長

本年

6月22日、文化庁、県文化財課から来町された遺跡の歴史的価値の高いことや、課題について説明された。①外堀の内側全てが対象②学術的評価(龍造寺時代、鍋島時代等)が必要③対象範囲の正確な測量図の作成④総括報告書の作成⑤文化庁に提出し認定・指定⑥指定後、保存活用計画の作成が必要となるため、県の文化財

課の指導を受け、可能性を検討していきたい。

町長 課題も多くの調整をはかりながら進めていきたい。

議員 平成28年3月観光振興基本計画が策定をされ、観光ルートのパネルなどが作成されるようだがそれをいやすための準備、人材育成はどのように進めていくのか。

産業創生課長 現在、のぼり旗、タペストリーを作成したが町内設置を進めていきたい。人材育成については、マニュアルを作成し、商店等へ情報発信をしていきたい。

議員

観光に関し、ガイドの育成は講座等をしていただきたい。またトイレの設置は再度、必要な場所の確認をしてほしいが。

生涯学習課長 講座の開催については前向きに検討していきたい。

産業創生課長 昨年、歌垣公園トイレの改良や水堂さんの仮設トイレ設置など行った。



●須古歴史観光振興会の視察研修

問 新公会計制度について

答 統一基準により平成27年度決算から開始した

議員

平成18年総務省から「地方公共団体における行政改革のさらなる指針」が示

された。

昨年、統一基準が導入されたが財務書類整備による目的と役割はどのように考えているのか。

企画財政課長

総務省から平成30年までに統一書類の作成を要請されており、平成27年度から財務4表の活用、書類作成を始めている。目的は①説明責任の履行②財政の効率化があげられ、町民に対し有益な情報を判りやすく、公表することや財政運営上の基礎情報を提供していく。役割は現金主義会計の補完的役割として財務書類の分析から得られる情報を行政改革のツールとして活用することとなる。

企画財政課長

行政は営利を目的としていないため町民の負担は必要な維持費だけであるが、今後は維持管理費に加え、過去の設備投資なども考えていくことになる可能性がある。

議員

財務分析としてどのように活用されていくのか。また町民に対しては判りやすく説明していくべきではないのか。

企画財政課長

財務4表は町のホームページに掲載している。現在、行政コストについては行政一人当たりのコスト表示であるが今後は統一基準により、市町村間比較の活用も進んでいくと思われる。今後、行政改革の指針の活用として広げられることになると考える。

議員

これまで現金の収入と支出を示すための現金主義・単式簿記による制度から公会計制度による発生主義・複式簿記による企業の考え方に変化している。これによる問題点や課題はなにか。



井崎好信 議員

問 集中豪雨による水害対策は

答 予備排水をお願いし排水施設の能力アップを要望する

議員

ゲリラ豪雨

時に家屋の浸水や、田畑、道路の冠水が多く見受けられ常襲地帯となっている地域もあり町としての対策は、

農村整備課長

予備

排水や降雨後の排水調整をお願いする。

建設課長

排水施設

の能力アップを関係機関へ要望していく。

議員

大雨は予測

に一時的に貯水する遊水池計画の概要は、

建設課長 武雄市の

砕石場跡地に

計画されており

300万t

から400万

tの貯水能力

である。

町長

国で

計画を検討さ

れている状況

であり、着手

時期は不明で

あるが、連携



●九州北部豪雨後の新有明漁港

をとりながら動いていく。

問 6月期の配水量を見直す要望を

答 更新を待たずに要望していく

議員

嘉瀬川ダム

は本町の水がめであるが、貯水率が27%を下回っている。本町の

用水に影響は、

農村整備課長

町内

にあるため池は、7月の雨で回復しており

稲作の分はピークを過ぎており影響は少ないと考える。

議員

最近では裏

作を考え早期米の作付が増加しているようであり、一時的に不足している6月期の

配水量を見直す要望はできないのか。

町長 平成32年3

月の更新を待たずに国へ要望をしていきたい。

問 水産業の後継者の育成の方策は

答 魅力を持てる環境整備に努めていく

議員

海苔養殖業

者は近年廃業が進み、現状のままでは衰退する一方である。町として後継者育成の方策は、

農村整備課長

安定

した収益が得られずコスト高で経営が苦しいことが後継者不足の原因と考えられる。有明海の環境保全や漁港整備の充実、また協業化を推進し、後継者が魅力を持てる環境整備に努めていく。

議員

漁業の担い

手確保のため、佐賀県では新規漁業就業者支援事業として就業

農村整備課長

後継

者が30%と少なくっており、漁協と情報交換をしながら何を支援できるのか検討していく。





大串武次 議員

問 生産調整が18年産米から廃止されるが、制度はどう変わるのか

答 「生産数量目標の配分」がなくなる

議員 生産調整(減反)が2018年産米から廃止されることとなっているが、制度はどう変わるのか。

町長 米政策の見直しとして、平成30年産から国による生産数量目標の配分を行わず、国が策定する需給見通しを踏まえ、生産者や集荷業者などの団体が中心となって、需用に応じた生産を

行えるようにする。そのため、行政、生産者

団体、現場が一体となって取り組む。白石町農業再生協議会が米の生産調整について、生産組合なり各農家へ生産の目安について配分していく。

議員 米の生産数量目標の配分が廃止される中、農業再生協議会は今後どう進めて行かれるのか。

町長

水田でどの作物をどれだけ作付するかの方針を決定し、各地域の生産組合や農業者に配分する。また、米の生産調整については、白石町や佐賀県のみならず、各都道府県がその状況に応じ、真剣に取り組みをする必要があるのである。米の供

給過剰や米価の下落がないよう、国や県へ要望していく。



問 収入保険制度の具体的な仕組みは

答 収入減少を補填する仕組みである

議員 収入保険制度の具体的な仕組みはどうなっているのか。

農業振興課長

収入保険制度は、品目の枠にとらわれず全ての経営品目を対象として、収量減少と価格下落も含めた収入減少を補填する仕組みとなっている。対象者としては、青色申告を行っている農業法人や個

人である農業者、また、集落営農法人の構成員であっても、玉葱やイチゴなどは個人経営となり、その方が青色申告を行っている場合は対象者となる。

補償内容は、(最高割合で加入した場合)当年の収入が基準収入の9割を下回った場合に、下回った額の9割を上限に補填される。

また、補填の基準となる基準収量は過去5

箇年の平均収入となっている。

問 六角川堤防の草刈りを早めに

答 草刈りの時期を早めて頂くよう要望していく

議員 六角川右岸

12.5km地点、以前に木柵で護岸補強がなされているが一部が壊れている。早急に対策を。

を実施していく。

議員 大変危険で

あるため、六角川堤防草刈りの早目の対応を。

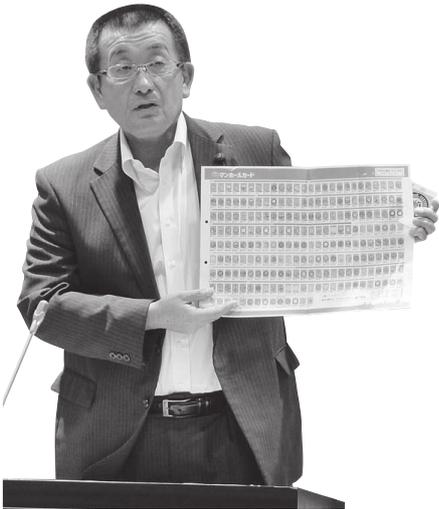
建設課長

護岸や堤防に変状が確認された場合は、適切な対応

を。町でも定期的に巡視をして、年



●六角川(六角橋から)



吉岡英允 議員

問 育英資金は過去の成績に関係なく貸付することができないのか

答 成績を問わず貸付するにはまだ考慮が必要

議員

本町の育英学生候補者の選考は成績と世帯家計を判断基準として決定されている。成績による判断基準として、大学進学率については1学年から最終学年の出願時までの成績において全履修教科を5段階評価し平均評定値が30以上と決められているが、大学へ進学が決定した子どもは過去の成績に

とができないのか。

学校教育課長

現在の大学等進学率は約7割である。卒業後に返済して頂くことになる育英資金は町民の税金を基にしている。その資金の貸付をおこなっており成績を問わずに貸付するかはまだ考慮が必要と考える。

議員

今年7月に武雄市教育委員会から発行された冊子「就学・修学・就職のための給付・貸与制度のご

案内」を作成し、制度利用を紹介してあるが本町のこれからの取組みについて問う。

学校教育課長

育英資金の広報についてはホームページ・広報紙に掲載し情報を発信している。これにより多くの問い合わせも来ているので周知はできているものと考えている。冊子については見やすく紹介

問 「職員の心がけ」で住民サービス向上に向けた取り組みは

答 各課で検討しアイデアを出し職員一丸となって取組む

議員

これからは、町職員のアイデアの活用又は、窓口に来られた方への気づかいなどの職員の心がけで住民サービス向上に向けた取り組みを推進していくことが大切では。

総務課長

住民サービスの基本となるのが正確さ・迅速さであり、もつとも重要であるものは、親しみやす

をされており作成について他の事例も参考に検討したい。



●中学校の空調機器設置工事状況調査

問 「しろいしみのりちゃん」を活用しマンホールカードの発行は

答 積極的に取組むよう検討し着手する

議員

近隣の市町では、大雨のたび下水道の流量が増えて処理施設の能力を超え、住民から「排水が流れない」と苦情も寄せられている。これは、下水道にどこからか流れ込む汚水以外の水「明水」が問題であると報道されているが、本町において類似の問題が発生していないか。

下水道課長

本町においても7月の大雨の時に道路等が冠水しており処理場への流入量が通常の約2倍の流入となっている。今後の対策として機能強化補助事業等を活用し原因究明と対策を検討していく。

議員

宅内クリーンますの清掃が大変であるとの声を、多くの住民から聞いている。この改善策がないのか。

下水道課長

清掃が大変な方に対しては、清掃費は実費であるが町内の管理業者を紹介する。

議員

全国の自治体では、キャラクター観光地をデザインしたマンホール蓋をモチーフとしカードを作成し配布することで、自治体のPRと下水道事業への理解を深める取組みが行われている。本町キャラクター「しろいしみのりちゃん」を活用しマンホールカード発行に取組むことはできないか。

町長

町外に向け本町のPRが必要であるので、マンホールカードはその地に行かないと入手が出来ないということでもあり、積極的に取組んで行くよう検討を行い着手したい。



草場祥則 議員

問 個人商店や商店街の現状をどう考えているのか

答 集客については、かなり厳しい環境である

議員 個人商店や商店街の現状をどう考えているのか。

副町長 人口減少や高齢化、スーパーなどの大型店舗の進出により、集客についてはかなり厳しい環境であると認識している。

問 「道の駅」のオープンをチャンスとらえ商店街の活性化に取り組みべきでは

答 「道の駅」のオープンは商店街・個人商店の活性化にチャンスである

議員 「道の駅」のオープンをチャンスととらえ商店街・個人商店とも活性化に取り組みべきと考えるが、商工会と協議や勉強会の実績は。

産業創生課長 「道の駅」のオープンについては、商店街・個人商店の活性化に大きなチャンスであると考えて、商工会と町との協議、勉強会の実績はないが、今後早急に行いたい。

問 客を呼び込む手段として買物バスを提案する

答 商店街の活性化はもとより買い物弱者対策と考える

議員 商店街の地域に対する役割をもっと考えてほしい。本町の商業の核となる白石商店街に客を呼び込む手段として買物バスを提案する。

産業創生課長 買物バスについては、商店街の活性化はもとより買物弱者対策であると考えて。活性化の観点も踏まえて買物していただく方が、ある程度長時間滞在できる仕掛けも必要と考える。商店街や商工

会、その他関係機関と協議を行いながらニーズ調査を行い検討していきたい。

議員 各地域にある商店は、買い物弱者対策としても非常に大切な存在である。各地域の商店が巡回車を購入した場合、一定の補助ができないか。道の駅、商店街、個人商店それぞれの役割、町や地域への関わり方を再認識すべきではないか。

産業創生課長 それぞれの役割、町や地域への関わり方があって考える。それぞれの役割を認識しつつ商店街、個人商店については、これまでのように地域とのつながりを大切にしながら、集客に向けたさまざまな仕掛けを商工会、商店街、町で知恵を出し

合いながら検討すべきと考える。

議員 商店のない地域は、祭りも消滅すると言われる。地域の商店の役割を再認識するとともに、道の駅にテナントとして出店できるか。

産業創生課長 テナントとして出店は考えていない。

問 総務大臣の発言を受けて、ふるさと納税の今後の方針は

答 発言内容は承知しているが、正式通知を待って対応する

議員 ふるさと納税について、返礼品の額を寄付金額に対して3割以内とする旨の通達により、本町もそのとおり実施しているが、総務大臣は、謝礼品に関しては「地域の創意工夫や実情に応じ柔軟に認めるべき」との趣旨の発言をされたが本町の今後の方針は。

産業創生課長

総務



●首都圏のスーパーで開催されている白石町フェア



溝口 誠 議員

問 風水害における事前防災行動計画「高潮タイムライン」の策定状況は

答 行動計画は策定し、昨年より運用を行い実績を検証・改善していきたい。

議員 風水害(台風)における防災計画の現状と課題について問う。

総務課長 災害基本法第42条に基づき、地域防災計画を策定し、6月に白石町防災会議を開催した。災害予防・応急・復興等対策を講じていく。

議員 防災訓練の実施は、どのようになされているのか。

総務課長 今年度の開催予定は北明地区である。昨年は、六角地区で実施しその内容は、避難行動訓練、要支援者と住民の連携、非常食の活用など250人が参加した。

議員 緊急放送端末機の設置状況は。

総務課長 8月30日現在3285戸が設置済みであり89.5%の進捗状況である。10月

末までにすべての設置を行う予定である。

議員 昨日、J・アラート試験放送があったが、各戸端末機からの放送がなかったが

総務課長 試験放送出力信号が個別受信機へ伝わっていないなかったために音声でなかった。検証完了後、再度試験放送を行う。

議員 今後、防災情報伝達手段が、多方面で完備しているが、運用で不備がないようお願いする。

総務課長 運用に不備がないように今後努めていく。

議員 地域防災計画の見直しの中で、平成30年度に統合型ハザードマップのデータベースの作成は。

総務課長 浸水想定、津波、高潮、土砂、ため池など各ハザードマップを再検証して見直していきたい。

議員 災害時の事前行動計画、高潮タイムラインについての本町の取組み状況は。

総務課長 平成27年度に計画し、関係者100人によるワークショップも行いながら策定した。昨年の台風12号と16号の襲来時にはタイムラインを活用した。事後検証を行い今後の防災対策に活かしていきたい。

議員 災害後の危機管理体制の基本的業務継続計画(BCCP)を今年度中に定めることとされているが。

総務課長 行政の業務が災害時にも継続できるように各課の非常時優先業務の整理を行い、検討を重ねて実効性のある業務継続計画を策定したい。

議員 ヘルプマークの導入について、今後個人情報等に配慮し検討したい

議員 ヘルプマークの導入について、援助や配慮を必要としていることが外見ではわからない人々が、周りに配慮を必要なることを知らせることで日常生活はもとより災害時においても援助を得やす

町長 ヘルプマークは、JIS規格として追加され、普及・認知度の向上も期待されるが、プライバシーへの配慮も必要とされ、慎重に検討したい。



●町民の生命財産を守る消防団

※基本的業務継続計画(BCCP)とは災害やテロ、大事故が生じて重要な業務を中断させない、または早期復旧させるための備えや手順を示した計画



西山清則 議員

問 婚活支援は、民間委託し活動拠点を作るなどしながら取り組んではどうか

答 婚活サポーターを中心に推進したい

議員 人口減少が進行している中、町として持続し減少を抑制するため、どの様な取り組みをされているのか。

白石創生推進専門監 保育料の軽減など様々な支援を実施してきましたが、更に27年度から子供を産み育てやすい町になることを目指して5つの支援策を拡充した。

議員 婚活サポーターに出会いづくりをお願いされているが、面通しさせるまでにごきつけることが難しく、サポーターの方たちはかなりの労費を費やしていると聞いているが。

白石創生推進専門監 今回のところは、基本的にボランティアで活動していただいている。

議員 婚活サポーター事業については、民間委託し活動拠点を作るなどしながら取り組んではどうか。

白石創生推進専門監 拠点の整備は現時点では考えていない。従来通りサポーターのお手伝い、県との連携を行いながら推進していきたい。

議員 商工会を通じ、元気のためごを起点とし、事務局として活動することが一番いい場所だと思う。県の事業費を、こちらに回していただくと、強い姿勢を持って望むべきでは。

問 小・中学校の統廃合の取り組み状況は

答 今後将来的な学校統合を視野に入れて検討を始める

議員 厳しい社会を生き抜くため、社会変化に対応できる能力の育成はどの様にされているか。

主任指導主事 全教

育活動の中で育んでいくことが必要である。その中で道徳教育の役割に負うところが多く、道徳の時間を中心に全教育活動の中

白石創生推進専門監 県の事業を町に持つてくるという件は、事業の内容を確認したいが、町としては今までどおり結婚支援に向き合っていた。多くの町民有志のサポーターの皆様を中心に推進していきたい。



●あなたの婚活応援します

で指導している。

議員 学力向上はされたが、常に上位にいる子はどうか、伸びているのか、伸ばしてやる努力はされているのか。

教育長 さらに力のある子をいかに伸ばしていくには補充指導を含めて、今後とも学校現場で大いに研究を進めていただきたいと願っている。

議員 小学校でリーダー的存在であり引っ張っていた子が、町外の中学校へ行き、地元の中学校にはいなくなる。その辺の教育を強化していただきたい。

主任指導主事 子供たちの意欲を大切に、目標に向かって頑張る競争の場面は適時設けて授業を行っている。

議員 小・中学校の統廃合の取り組み状況は。

学校教育課長 教育委員会、今後将来的な学校統合を視野に入れた町内の小・中学校のあり方について検討を始めることにした。

議員 なぜ今頃か。もっと早く取り組みなかつたか。学校の維持・管理費は。

学校教育課長 今後を考えると、このままではどうなるかと議論を重ねたところである。県費教職員の人員費を除く教育費は、過去5年間平均約11億かかっている。

議員 統廃合についてどう思われ、もっと早くから話し合いを持つべきだと思われなかつたか。

町長 学校は、地域の核となる施設でもあり、まちづくり全体で考えていくものである。今後、地域からの声を聴いていく。



溝上良夫 議員

問 集中豪雨による水害の検証は

答 これから原因など検証していきたい

議員

7月5日未明から6日にかけての集中豪雨による水害について町長の総括と検証は。

町長

この浸水被害を軽減させるためには地域間の連携による事前予備排水を行っていただくなど、町民が協力し取り組んでもらうことが必要ではないかと考える。今後の気象変動や社会構造の変化や、これ

までの治水対策等を踏まえ、災害が発生した際でも被害が最小化する対策の一層の強化に取り組んでいく所存である。

今回の雨の検証としては役場だけでなく地域の皆様と共に今回どこでどのような浸水被害があったかその原因は何か、検証しなければならぬと思う。これまで地域の皆様と一緒に用排

水協議会の中では地域ごとに雨前に開催させていただいたが、今回は早いうちにこの検証の会を開催し、浸水した所や

そうでない所はどういった原因だったのか等を検証して参りたい。

議員

予備排水やポンプの設置以外に対策は何かあるのか。六角川の排水対策については。

建設課長

町の対策としては、事前の予備排水が必要不可欠であるので、今後とも区長、排水調整委員の皆様

に上下流の連携をとりながら予備排水をお願いしていくと共に町としても県や国に対して町内排水機場及び排水施設の能力アップについて、今後要望していきたいと思っております。町内の

主要な河川や地沈水路55箇所に設置した水量標により、適正な

水管理をして頂き、極力、水害にならないよう指導したい。

六角川に排水することには限度があり、有明海の方へ水を抜くことが考えられる。

そこで、少し大きめの水路を増設する方法や、只江川を長崎JRから須古地区、嘉瀬川まで、廻里江川を高町から川津、付近まで延長し、山間部の水を寄せて有明海の方へ排水する方法が良いと考えている。

議員

六角川のスムーズな自然排水ができない一つの原因として六角川と牛津川の合流地点の問題に対して小城市との話し合い、また国や県に対して解決方法等を要望した事がある

のか。

建設課長

牛津川は六角川より川幅が狭く、勾配があるため、合流地点では流速が早く、水位差が生じているのではないかと思います。この解決策というのは難しいとは思いますが、牛津川の上流部で水の勢いを抑える方法や牛津川の川幅を広くする策など今後、要

問 町職員の配置と教育について問う

答 専門性の高い職員の育成に取り組んでいく

議員

専門職の採用と専門教育研修について問う。

副町長

専門知識を有する必要がある場合は、一般職の資質や希望などにより長期的な配置や職場内研修、職場外研修・派遣研修などの研修制度を充

望はしていかなければならないと思う。



●大雨により冠水した道路

実させ、専門性の高い職員の育成に取り組んでいる。その他の専門職の採用については、今後検討して参りたい。

研修については、特に専門的な知識を有する部所は研修を積ませるようになっている。



中村秀子 議員

問 知的障害者及び精神障害者の就労支援は関係機関と調整し雇用の促進・福祉的就業の安定・自立の支援に努める

議員 町内の知的障害者、精神障害者の状況は。

長寿社会課長 第3期(H24～26)と比べ、知的・精神障害とも増加している。

議員 就労継続支援A型・B型の利用状況は。

長寿社会課長 移行支援15人、A型事業所21人、B型事業所83人

が利用。町内にはA型は無く、B型は4事業所がある。

議員 事業所間、利用者と事業所の連絡調整は。

長寿社会課長 相談支援事業は、たちばな会に委託し、相談支援センターで、役場職員も含め15名が連携して対応している。また、杵藤地区自立支援協

議会で事業所の詳細な冊子の作成を予定している。出来次第事業所に配布する。

長寿社会課長 事業所からの物品の購入の他、公共施設の清掃環境整備等にも発注できるものがないか調査し支援に努めていきたい。

問 高齢者の福祉施策は

答 高齢者の尊厳を保持し、自立生活を支援できるよう地域包括ケアを構築する

議員 高齢者が安心して暮らせる町づくりは。

介護保険者及び消防署と共に設置に向けて指導を行う。

長寿社会課長 小学校区を単位に地域づくり座談会を開催している。支え合いで暮らしやすい地域づくりについて、地域の方々と課題を共有しながら進めたい。

議員 災害時、地域密着型通所介護事業所の入所者や自力で避難できない人を支援する方策は。

議員 地域密着型通所介護事業所への指導は。

長寿社会課長 事業所は開設時に避難計画等について、整備済と申告されている。要請があれば連携を深めたい。

長寿社会課長 スプリンクラーについては、

問 特別支援教育の課題と対策は

答 要支援が質・量ともに増加。個に応じた支援を担任や支援員で行う

議員 特別支援学級の現状は。

主任指導主事 6学級増加した。入学当初から特別な教育課程を作成し、その子に応じた指導を支援員がサポートして行っている。

議員 発達障害の子供の指導は。

主任指導主事 通級による指導や通常学級で個別支援計画をもとに担任及び学校教育支援員で指導・支援を行っている。

議員 学校教育支援員の研修は。

学校教育課長 学校長が各学校で資料を基に行っている。

議員 学校教育支援員の待遇の改善と運用は。

学校教育課長 時給1000円は他市町と比較で遜色ないが、年収が生活の糧になるのかは検討課題である。異動等の運用面は今後検討していく。



●小学生のレンコン掘り体験

総務常任委員会

人口減少時代における自治体財政の在り方について調査と研究を始めた。

福岡市で開催された議会議員向けの地方財政をテーマとした研修を自主的に受講し、地方財政計画などについての理解を深めた。また、8月25日には、企画財政課長から本町の財政状況や予算編成から決算までの仕組みについて説明を受けた。総務委員会では、人口減少に即した戦略と効率的なまちづくりをおこなうため政策提言ができるようこれから研究を深めていくことを確認した。



●企画財政課から説明を受ける

文教厚生常任委員会

社会福祉協議会で意見交換

8月21日、町社会福祉協議会へ出向き、平成28年度の運営状況の調査の聞き取りを行った。ボランティア活動や高齢者福祉の事業では、町民が抱える日常の困りごとや公的サービスでは手の届きにくい福祉のニーズを、住民相互の助け合いにより解決に導いていておられた。児童福祉の推進にも力を注がれ、児童の一時預かり事業など多くの保護者の子育て支援に寄与されている現状がわかった。ボランティアなど人材の育成とともに、互助の精神を広めていくことが重要であることを再認識した。



●社会福祉協議会の職員から説明を受ける

産業建設常任委員会

安心院町のグリーンツーリズムを視察

8月2日、大分県安心院町のNPOグリーンツーリズム研究会を視察し、農家民泊などにより地域活性化を図られている現状を視察した。都市部の人や教育旅行などを多く受入れ、心の交流をメインとし農家の副業として実施されていた。民家に泊まり農業体験と農家と食卓囲むなど、交流を通して旅人は心のせんとくがなされ、町の品位が上がり経済も潤っていく現状も報告された。

本町も農業と観光資源を活かした都市部との交流の方策を研究するにあたり大変参考となった。



●民泊施設の見学

議会出前講座

北明築切西分地区に出向きました。町議会構成の報告や大雨被害、学校エアコン設置、国保財政、タマネギべと病、九州北部豪雨による有明海への流木、運転免許証の返納に伴うタクシー割引PRなどの話と意見交換を行いました。

各地域の皆様も会合の際には、どうぞ議会出前講座を活用ください。

左から
溝上良夫、前田弘次郎、
内野さよ子、定松弘介、



7月14日
築切長生会（会員約40人）

九州北部豪雨に伴う有明海の漂着流物等の緊急調査

7月11日、産業建設常任委員会で有明海の3箇所海岸現場の状況を視察し、民間の方の協力によりドローンにより海岸沿いを動画撮影した。福岡県などから流れ着いた膨大な量の流木に驚くばかりであり、家や小屋の建築材料、タイヤ、冷蔵庫などが漁港の内側と海岸10kmほどに漂着している状況であった。漁港内部の漂流物は、漁協組合員の協力により船で1箇所へ流動され、重機により撤去作業を開始されていた。町としてもできるかぎりの対応をしながら、県などへも必要に応じ要望していくことを漁協関係者とともに確認した。



最近の主な議員活動 7月～9月



月	日	曜	活動内容
7	4	火	杵藤広域圏組合7月臨時会
	8	土	東京白石会
	10	月	議員への説明会・議員例会
	11	火	産業建設常任委員会有明海流木等状況調査
	14	金	出前講座（築切長生会）
	15	土	社会を明るくする運動大会
	17	月	東京有明会
	19	水	議長行政視察（三重県～21日）
	22	土	白石町地域婦人連絡協議会総会
	25	火	福富駐在所落成式 防犯パトロール
	26	水	産業建設常任委員会所管事務調査 防犯パトロール
	27	木	防犯パトロール
	28	金	国道207号改良促進期成同盟役員会・総会 指定管理保育園評価審査委員会
	8	1	火
2		水	産業建設所管事務調査
3		木	防犯パトロール
4		金	議員への説明会・議員例会 七夕こしひかり初出荷式
5		土	叙勲祝賀会
7		月	西佐賀水道企業団全員協議会
8		火	自治体向けタブレット端末ICTセミナー
			防犯パトロール
9		水	消防本部安全祈願祭
			西佐賀水道企業団定例議会
			障害者福祉計画及び障害児福祉計画策定委員会
			交通安全対策協議会
			有明海沿岸ネットワークを活かした地域連携フォーラム
			水産懇談会
			防犯パトロール
16		水	国民健康保険運営協議会会長連絡会
	国民健康保険運営協議会合同セミナー		

月	日	曜	活動内容
8	16	水	しろいし夏まつり
	17	木	防犯パトロール
	18	金	知事・市町議会議長懇話会
	19	土	消防夏季訓練
	21	月	文教厚生常任委員会所管事務調査
	22	火	国保運営協議会
			防犯パトロール
	23	火	杵藤地区広域市町村圏組合議会8月定例会勉強会 防犯パトロール
	24	木	防犯パトロール
	25	金	福富地域子ども浮立大会
			杵東地区衛生処理場組合議会
			議会運営委員会 総務常任委員会所管事務調査
27	日	県議会石倉議長就任祝賀会	
29	火	県議長会議	
		県町村議員研修会	
30	水	杵藤地区広域市町村圏組合議会8月定例会	
9	5	火	9月定例議会開会
	6	水	一般質問（4名）
	8	金	一般質問（4名）
	9	土	一般質問（4名）
	10	日	有明干拓地区敬老会
	11	月	議案審議（総務部門）
	12	火	議案審議（文教厚生部門）
	13	水	議案審議（産業建設部門）
	15	金	議案審議 9月定例会閉会
			議会だより編集会議
	20	水	佐賀西部政経セミナー
			福富小学校訪問
23	土	杵島郡身体障害者連合会グランドゴルフ大会	
28	木	議会だより編集会議	
29	金	議会広報研修会	
30	土	有明ふたば保育園運動会	

消防夏季訓練を視察

8月19日、総合グラウンドで開催された消防夏季訓練を視察しました。今年も早朝からうだるような暑さとなりましたが、各地域の消防団がきびきびと訓練を行う姿を頼しく思いました。近年は自然災害が全国的に多くなっていますが、町民の生命財産を守る消防団に期待するところは年々大きくなっています。当日は、片瀬議長から励ましの言葉が述べられました。



要望書を受け取りました 3件

●「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情

提出者 全国森林環境税創設促進議員連盟会長

板垣 一徳

●「ニッポン一億総活躍プラン」を地域社会で実践するシルバー人材センターの決意と支援の要望

提出者 一般社団法人 白石町シルバー人材センター

●上田野上区の水路整備に関する要望

提出者 上田野上区長 大井手 昭寛

視察来町(鹿児島県長島町)

8月21日、長島町議会建設経済文教常任委員会から議員など8名が訪問されました。長島町は、農業と水産業が主要産業であり、養殖ブリは生産量が日本一であるとのこと。当日は、有明干拓地区の農業の取組み状況を視察されました。



議会戦隊 炊飯ジャー

作: Sachieemon

第15話「政務活動費」



※政務活動費とは

地方議会の議員に政策調査研究等の活動のために支給される費用のこと
白石町議会においては、政務活動費の支給制度はありません

編集後記

朝晩、めっきり冷え込むようになり秋の気配が色濃くなってきました、黄金色に実った稲穂を見ると白石平野の豊かさを改めて感じます。

さて、9月定例議会では今までになくたくさんの方々に傍聴に来ていただ

きました。緊張もしますが一番身近に感じて頂けると嬉しいです。

議会だよりも早いもので、今年度3回目の発行となります。皆さんに解りやすく、開かれた議会を目指して今後も頑張っていきます。よろしくお願ひします。

(いっぺー)



白石町議会だより/第51号

発行/白石町議会 佐賀県杵島郡白石町大字福田1247-1
TEL 0952-84-7126 FAX 0952-84-6611
編集/議会広報特別委員会
責任者/白石町議会議長 片淵栄二郎

編集委員/委員長 前田弘次郎
副委員長 友田香将雄
委員 川崎 一平
" 定松 弘介
" 中村 秀子
" 重富 邦夫